

小平市公共施設マネジメント推進委員会

日 時 平成29年8月23日 午後3時45分～午後5時30分

場 所 市役所5階 505会議室

出席者 委員 7人

市側 15人（企画政策部長、政策課長、行政経営課長、行政経営課長補佐4人、行政経営課施設マネジメント担当係長、財政課長、財産管理課長補佐、契約検査課長、施設整備課長、教育総務課長補佐、文化スポーツ課長、資源循環課長）

傍聴者 3人

1 開会

2 市長あいさつ

市長:小平市は、平成24年度に市制施行50周年を迎え、市制施行100周年に向かって進み始めている。この先の50年では、人口が減少し、少子高齢化も進む。また、公共施設の老朽化が一気に進んでいく。こういった未来に向かって、小平市は行政運営の大きな転換点にあると考えている。こういった認識は、共有していると思う。今後の50年を見据えて、次なる豊かさを議論しなければならない時期にある。

しかし、人口減少、少子高齢化の時代がマイナスばかりかという、私はそうは考えていない。江戸時代では、地域自治がしっかりしており、人と人とのつながりが活発であった。人口が少ないからといって、不幸な時代であったとは思わない。その時代に合った豊かさというものがあると考えている。

小平市の公共施設マネジメントでは、基本理念を「いつまでもわくわくする場をみんなで創ろう」としている。単に施設を減らしていくだけではなく、将来世代まで持続可能な豊かさを考えて頂きたい。

この公共施設マネジメント推進委員会では、人口や財政といった厳しい前提を踏まえながらも、付加価値を生み出すような議論をしていただければと思っている。

3 推進委員会の運営について

資料 「小平市公共施設マネジメント推進委員会設置要綱」の概要を説明した。

4 小平市公共施設マネジメント推進計画、これまでの取組等について

資料 「小平市公共施設白書」及び「小平市公共施設マネジメント推進計画」の内容に沿い、これまでの取組等を説明した。

A委員:公共施設マネジメント推進委員会（以下、「推進委員会」という。）の役割の確認だが、小平市公共施設マネジメント推進委員会設置要綱第2条のとおり、公共施設マネジメント推進計画（以下、「推進計画」という。）の進行管理及び公共施設マネジメントの推進に向けた助言ということによろしいか。

行政経営課長:推進計画41頁に今期の対象となる施設が掲載されており、大きなものとしては、中央公民館、健康福祉事務センターなどがある。例えば、推進計画33頁には、中央公民館の近隣施設も掲載しており、近隣施設も踏まえた助言なども頂ければと考えている。

B委員:進行管理について、ミクロの話とマクロの話があり、整合性をどうしていくのかということがある。20頁、21頁には、マクロの話として、20%以上の延べ床面積を縮減する目標を掲げている。この目標に対してずれないように見ていくことが進行管理だと思っている。ミクロの話として、例えば、推進計画41頁の第1期に掲げられている小学校が、推進計画20頁の図表2-2-2に記載している「5校縮減」の5校に該当するかの判断となると、第2期以降の小学校との比較も考えなければいけない。また、小学校についても、どうしていくのかという議論をしなければならない。

行政経営課長:小学校5校の縮減の記載については、教育委員会とも調整のうえ記載をしている。推進計画38頁には十一小の近隣施設が記載されている。第2期、第3期以降の施設についても、推進計画16頁に各学校施設の1,000m範囲における施設を掲載している。こういった、近隣施設を踏まえて検討を行うこととしている。

A委員:マクロ的にトータルで延べ床面積を20%縮減するためには、具体的な削減する学校まで踏み込まないとできないのでは、といった趣旨である。事務局から提案していただき、提案に対して推進委員会として助言を行い、市民の意見も聞く。そしてまた推進委員会で市民意見を含めた議論を行う。こういったことをしないと、マクロの目標は達成できない。

C委員:20%の延べ床面積の縮減目標について、そもそも縮減をする理由は、更新費用が不足するからということがある。そこで、推進計画41頁にあるスケジュールにおいて、20%縮減できる見込みがあるのかを確認したい。実際に、実践する段階で目標達成が厳しいという自治体も出てきている。

行政経営課長:第1期はリサイクルセンターの建替えや学校の増築もあり、延べ床面積が増加傾向にあり、±0㎡を目標としている。第2期以降で延べ床面積を20%縮減していくことから、厳しい判断となってくる。また、財政的な観点として、20%縮減できたとしても、財源的に余裕になるということではない。

C委員:目標の面積値が、どうしても一人歩きしてしまうが、本当はお金の話である。お金が足りないからといった理由で、もっと延べ床面積を縮減するということでは、市民サービスの観点からどうなのかということになる。不足分は、維持管理経費の縮減などのソフト面までも含めて考えていかなければいけない。そのあたりの考え方はどうか。

行政経営課長補佐:財政的な面だけ考えれば、延べ床面積を30%以上縮減するということも考えられるが、それは市民への影響が大きいため、その他で工夫しながら進めていく。例えば、推進計画43頁では包括的管理業務委託を行い、類似の契約をまとめることでコストメリットを出すであるとか、推進計画44頁では（仮称）PPP/PFIガイドラインの策定など、民間活力も含めて進

めていくことを掲げている。

A委員:総務省で示している建設単価は現状と比べて既に低くなっており、積算根拠の見直しが必要である。また、PPP/PFIについても、失敗の事例もあるので気をつけてほしい。マクロの観点では、第1期で5,000㎡縮減において、第1期の八小校舎、十一小校舎、四中校舎を更新するとなると、第1期の範囲内での判断ということではなく、第2期、第3期も含めて総合的に検討する必要がある。

D委員:推進計画41頁の図表3-2-2の網掛けの意味を教えてください。

行政経営課長補佐:建物の目標耐用年数の到来年を表している。例えば、中央公民館は2023年为目标耐用年数となるので、2024年以降が網掛けとなっている。

B委員:小平市公共施設白書（以下、「白書」という。）の29頁で示されているとおり、学校施設が延べ床面積全体の6割を占めている中で、20%縮減するためには学校施設が対象となるのは不可避である。推進計画93頁から98頁には、様々な取組方策が紹介されており、原則、目標耐用年数が到来した場合は、方策のいずれかを検討するという認識がないとうまくいかない。推進委員会でミクロの話だけをするのでは、個別施設に対する議論もしづらく、マクロの話まで含めて検討する必要がある。また、6割を占める施設を管理する教育委員会の取組みにも期待したい。

行政経営課長:推進計画9頁では、小学校がコミュニティーの拠点となっていることを紹介するとともに、小学校を複合化の拠点化とすることを打ち出している。

企画政策部長:小平市では公共施設に関するゾーニングのイメージを持ち合わせておらず、どこどこを複合化していくということをお示しすることは難しい。長期総合計画といった視点から、ゾーニングの方向性が出せれば、それに沿って複合化を進めていくことはある。今後、次期の長期総合計画の検討も始まり、議論が動き出したところで、推進委員会にもお示していきたい。

C委員:まちづくりの観点から縮減するという考えがある一方で、学校施設が6割を占めることを踏まえると、教育環境をどうしていくか、教育ビジョンも合わせて考えていくことが必要である。

A委員:ゾーニングは絶対に必要である。ゾーニングとともに、全体として、教育環境として、といった視点を合わせて、複合化等を示さないといけない。大変な作業とは思いますがやらないといけない。

D委員:ゾーニングとはどういった考えか。

C委員:コミュニティーの単位であり、それが学校区と同じところもあれば、異なるところもある。どの区域を一括りにするかという、まちづくり的な考えである。

D委員:小平市では、どの部署がゾーニングを所管するのか。

企画政策部長:長期総合計画といった、まちづくりの視点では企画政策部が所管する。現行の長期総合計画が平成32年度までとなるので、平成33年度からの次期の計画についても、これから議論していく。公共施設マネジメントが進む中では、例えば小学校区単位で考えていくということも合わせて検討していくことになる。

A委員:都市計画の観点も必要である。

企画政策部長:都市計画マスタープランでは、都市基盤、開発関係のゾーニングをしている。都市計画とも整合性をとりながら、学校施設、コミュニティーといったことを考えていかなければ

いけない。

D委員:小学校5校縮減となると、教育委員会の仕事として行うというより、企画政策部で行うということか。

企画政策部長:市として整備をしていくことから、どちらがということはない。市全体として、どうしていくのか、ということを経済委員会とも、連携しながら進めていくことになる。また、現在は児童が増えている状況であり、そちらへの対応が優先されているところもある。

D委員:まだ教育委員会との議論は行われていないということか。

企画政策部長:推進計画を策定していく中では縮減規模も含めて、教育委員会と調整のうえで行っている。14校のことは教育委員会からも理解を得ている。

E委員:小学校5校縮減することは決まっていることなのか。それとも、まだ案の段階であるのかを教えてください。

行政経営課長:5校縮減は決まっていないが、今後検討していくことになる。過去に小川東小を廃校とし、六小学校に統合した例がある。当時の小川東小の3年生は8名しかおらず、児童が少なかった。一方で六小は、多目的室など充実した施設となっており、また地域に開かれた学校として有名であった。児童の人数などを踏まえながら、縮減について判断していくことになる。

A委員:最終的には小学校を14校程度にするということか。

行政経営課長:人口が減少に転じ、児童数が減れば、減らすことになる。

B委員:行政系の施設について、白書62頁、63頁にあるように地域センターや公民館の利用率が記載されている。利用率が低ければ統合するとか、機能を替えるとか、運営形態の見直しなどが行われてくると思うが、ミクロの個別施設単体で見るのではなく、横串を刺したような、機能毎の分析はどうかといった視点が必要である。

行政経営課長:推進計画7頁では、公民館も地域センターも同じ分類にしており、機能を複合的に考えられるようにしている。

F委員:公民館では事業企画委員会が設置され、事業企画を利用者が考える取組みがすすめられており、利用者が増加している実態があることから、推進委員会で示されるデータはなるべく新しいものにしてほしい。また、先日、花小金井南中の生徒数が増加していくことに伴う説明会が催された。5校縮小するには将来的な視点が必要であるので、児童・生徒の推移が予想できるのであれば判断の材料になると思う。八小もマンション建築の関係から児童が増えてくる。このように、推移がわかれば判断しやすいと思う。小平市ではコミュニティーが非常に評価されているので、違うコミュニティーが一緒になる際に仲良くなれるような方策も一緒に検討しなければいけないと考えている。

A委員:新しいデータや児童・生徒の推計などは、出せる範囲で示してほしい。

企画政策部長:生まれてくるお子さんがそこで育つといった仮定での推計までは示せるが、40年先となると人そのものが動くので、学校に関する人口を見通すことは難しいと考えている。

5 個別施設の進捗状況について

時間の都合により、次回に行うこととした。

6 その他

事務局より、市議会公共施設マネジメント調査特別委員会の経過と今後の予定を報告した。

7 閉会